

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	財産処分事務			事業コード	1383
所属コード	014000	課等名	総務部管財課	係名	管財課
課長名	高橋 克匡	担当者名	吉田 充	内線番号	2424
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8	
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1	
	基本事業	公有財産の適正管理	コード	3	
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 5 目 財産管理事務 (001-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 11 年度
根拠法令等	地方自治法第 96 条第 1 項, 第 234 条, 第 237 条第 2 項, 地方自治法施行令第 167 条, 第 167 条の 2, 盛岡市議会の議決に付するべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 3 条, 盛岡市財産の交換, 譲与, 無償貸付等に関する条例第 3 条, 盛岡市財務規則				

### (2) 事務事業の概要

未利用となった市有財産を主に売却により処分し, 歳入確保に充てるものである。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 11 年度から, 不況下における歳入確保のため実施している。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

景気の回復基調により, 長年続いた地価下落は平成 25 年度中に横ばい傾向に転じた。また, 消費税増税前の駆け込み需要により, 一般住宅向けの土地の売却が進んだ。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市所有の売却処分が可能な土地

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度計画	25 年度実績	26 年度見込
A 売却可能土地の区画数	件	40	30	30	14	7
B 売却可能土地の面積	m <sup>2</sup>	58,151	33,247	33,247	25,027	12,513

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ・広報紙，ホームページ等による公募
- ・申込みの都度，入札予定者へ説明
- ・売買契約の締結
- ・単独利用のできる土地の一般競争入札での売却
- ・応札者がいない，あるいは落札とならなかった土地は随意契約での売却。単独利用のできない土地は隣接者への売却
- ・所有権移転手続
- ・大規模画地の企業立地動向調査

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 土地売買契約件数(普通財産,旧道水路等)	件	46	47	45	67	45
B 土地売却金額(普通財産,旧道水路等)	千円	549,549	455,117	300,000	553,659	300,000

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

未利用市有地を売却することにより，歳入の確保と維持管理費の縮減を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 計画達成率(契約件数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	102.2	104.4	100.0	148.9	100.0
B 計画達成率(売却金額)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	109.9	91.0	100.0	184.6	100.0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	357	532	533	434
	⑤その他( )	千円	2,664	2,842	19,097	2,961
	A 小計 ①～⑤	千円	3,021	3,374	19,630	3,395
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	7,021	7,374	23,630	7,395
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

- ① 施策体系との整合性
- ② 市の関与の妥当性
- ③ 対象の妥当性
- ④ 廃止・休止の影響

#### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

売却価格の見直し, 未利用地活用方法, 土地売却情報発信方法の検討

#### (3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### (4) 効率性評価

大規模画地の売却を推進するために効率的な情報発信が必要である。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 改革改善の方向性

- ・大規模画地の売却を推進するため, 金融機関や宅地建物取引業界団体等とのネットワークを活用し, 情報収集に努めながら, 積極的に情報提供と営業活動を行う。
- ・老朽化した市有倉庫を解体撤去し, その機能の集約化を図るとともに跡地の売却を進める。
- ・市街化調整区域内の未利用市有地の活用を推進するため, 太陽光発電事業用地としての活用等について検討する。

#### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

太陽光発電事業用地としての活用について, 早期に庁内関係課での検討を行う。

### 5 課長意見 . . . . .

#### (1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

#### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 25 年度は, 大規模区画の売却処分に向けた企業の動向調査を行うなど, 効率的な情報収集と情報提供に努めたこともあり, 不動産業界団体との媒介協定に基づく処分実績が向上したほか, 景気回復や消費税増税前の駆け込み需要により, 一般住宅向けの土地の売却が進んだ。

今後は, 倉庫の解体撤去等による売却可能土地の創出を図るとともに太陽光発電事業用地としての活用検討等, 売却促進策について, 多角的に研究していくものとする。